

『第2回 定時社員総会』 会員報告資料



一般社団法人
全国住宅技術品質協会

2018年8月29日
東武ホテルレバント東京

本日のご報告、並びに本資料は2018年7月25日に開催されました本協会『第2回 定時社員総会』において決議されました下記の6議案につきましての報告資料となります。

第2回 定時社員総会

議案

- 第1号議案 2017年度 事業活動報告承認の件
- 第2号議案 2017年度 収支決算報告承認の件 同 監査報告
- 第3号議案 2018年度 事業計画（案）承認の件
- 第4号議案 2018年度 収支予算（案）承認の件
- 第5号議案 役員選任の件
- 第6号議案 会員除名承認の件



第1号議案 2017年度 事業活動報告承認の件

1. 会員数

自：2017年7月1日 ～ 至：2018年6月30日

会員	2016年度末 現在	入退会の状況		2017年度末 現在
	2017.6.30	入 会	退 会	2018.6.30
一般会員	352社	30社	4社	378社
特別会員	3社	—	—	3社
協賛会員	4社	—	—	4社
総 計	359社	30社	4社	385社

2. 会 議

2-1 全国大会

①2017年度 全国大会

2017年8月23日（水） 東京都 東武ホテルレバント東京
参加者：198名（103社）

②特別講演

「タニタで学んだ成功法則～変革を創るリーダーシップとは～」
谷田 昭吾 様（ヘルスケアオンライン株式会社代表取締役）

③懇親会



2. 会 議

2-2 理事会

第1回 理事会 2017年11月7日

議題① 規程（委員会規程・出張旅費規程）改定について

議題② 事業予算執行状況について

議題③ 会員数推移について

議題④ 各委員会事業進捗報告

第2回 理事会 2018年1月23日

議題① 顧問契約の締結について

議題② 規程（会員規程）改定について

第3回 理事会 2018年4月4日

議題① 事業予算執行状況について

議題② 会員数推移について

2. 会 議

- 議題③ 業務委託契約（事務局拠点移転）の変更について
 議題④ 各委員会事業進捗報告

第4回 理事会 2018年6月7日

- 議題① 事業予算執行状況について
 議題② 会員数推移について
 議題③ 規程（会員規程）改定について
 議題④ 社員資格取得申込者及び社員退任申出者の承認について
 議題⑤ 定時総会開催日程及び議案の承認について
 議題⑥ 2018年度事業計画及び収支予算（案）の承認について

第5回 理事会 2018年7月25日

- 議題① 2017年度事業報告及び収支決算報告の承認について

3. 現場技術品質研修会

第1回 地盤技術品質研修会 2017年11月8日～2017年11月22日

第2回 地盤技術品質研修会 2018年6月6日～2018年6月30日

（中小企業の人材採用と育成セミナー）

（地盤調査委員会・補強工事委員会共同開催）

	北海道		東北		東京		中部		関西		中四国		九州		合計
第1回	5社	7名	9社	13名	30社	41名	12社	16名	12社	16名	15社	26名	13社	16名	135名
第2回	中止		中止		—	22名	—	9名	—	8名	—	4名	—	3名	46名

※第2回目の研修会は第1回目の研修会アンケート結果より、管理者を対象とする上記に記載する外部講師によるセミナーの開催へ企画内容を変更



第1回
研修会状況



第2回
セミナー状況



【セミナー講師】
 (株)シーナ 代表取締役
 社会保険労務士 吉川 直子 様

3. 現場技術品質研修会

第1回 検査技術品質研修会 2017年11月25日～2018年3月3日
(建物検査委員会)

	北海道	東北	甲信越	東京①	東京②	中部	関西	中四国	九州	合計
第1回	7名	3名	2名	28名	47名	8名	12名	2名	12名	121名



第1回 測量技術品質研修会 2017年12月16日
(測量委員会)

	東京	
第1回	7社	17名



4. 認定資格試験（対策講習・認定試験・資格更新講習）

対策講習 地盤調査：2018年2月4日

補強工事：2018年4月20日～5月19日※

	実施日	北海道	東北	東京	中部	関西	中四国	九州	合計
地盤調査	2/4	7名	3名	13名	5名	4名	1名	5名	38名
補強工事	6/25	9名	3名	60名	7名	32名	48名	10名	169名

※17年度より補強工事関連資格のみ対策講習はe-ラーニング（Web）による受講に企画変更
(18年度より地盤調査においてもe-ラーニングでの受講へ変更予定)

認定試験 地盤調査：2018年2月18日

補強工事：2018年5月20日

	実施日	北海道	東北	東京	中部	関西	中四国	九州	合計
地盤調査	2/18	7名	4名	17名	8名	7名	6名	13名	62名
補強工事	5/20	17名	5名	88名	12名	53名	57名	19名	251名

4. 認定資格試験（対策講習・認定試験・資格更新講習）

資格更新講習 2018年2月18日※

	実施日	北海道	東北	東京	中部	関西	中四国	九州	合計
地盤調査	2/18	8名	11名	53名	30名	27名	14名	17名	160名

※18年度より資格更新講習はe-ラーニング（Web）による受講に変更予定

各種認定資格者数 ※2018年6月末現在

資格名称	資格取得者数
宅地地盤調査主任	1,496名
地盤補強設計主任技士	203名
地盤補強施工管理主任技士	271名
地盤補強施工管理技士	376名



5. 各委員会事業活動報告（地盤調査・補強工事委員会共同）

液状化リーフレット作成

リスク・対策情報の普及（事前対策の啓発）

住宅事業者様が住宅購入者に対し、液状化リスクにおける被害低減への説明ツール（調査から対策まで）を活用頂き、安全・安心な住宅提供をサポート

会員企業への配布及び住宅関連セミナー等で活用（予定）



5. 各委員会事業活動報告（地盤調査委員会）

地形地質勉強交流会

品質及び技術の向上

地盤調査技術者の地形地質への知識向上、技術者間の意見交流を目的に事業を実施

【事業概要】

場 所：室戸ジオパーク（高知県）
開催日程：2017年11月17,18日
参加人数：11社 15名
巡検内容：施設ガイドによる説明
講演内容：プレートテクトニクス
～動き続ける大地～
（応用理学士：森 直樹 様 講演）



巡検状況



講演状況

5. 各委員会事業活動報告（補強工事委員会）

施工品質確保に向けた実証実験

品質及び技術の向上

湿式柱状地盤改良において、様々な土質や施工方法にて実験を行い、要求される性能品質との比較や最適な施工方法を検証

※検証結果は別途報告書作成のうえ会員へ配布

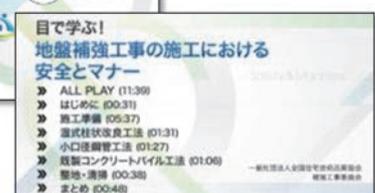


安全衛生講習DVD作成

品質及び技術の向上

現場従事者の安全意識向上の啓発、労災事故や現場トラブルの未然防止に活用

※2018年6月13日 DVDを会員へ送付済



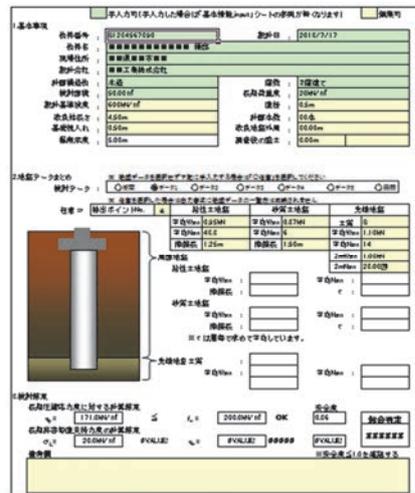
5. 各委員会事業活動報告（補強工事委員会）

設計統一ツール作成

品質及び技術の向上

補強工事設計の統一化及び効率化を図ると共に適切な設計実施への環境整備を目的に計算プログラムソフトを作成

※2018年7月2日 メールにて会員へ配布済



5. 各委員会事業活動報告（建物検査委員会）

建物状況調査活用セミナー開催

リスク・対策情報の普及

改正宅建業法施行に伴い、建物状況調査の告知義務化への備えや住宅ローン減税への適切な情報提供に関するセミナーを通じ宅建事業者様への業務支援を目的に開催

【事業概要】

開催日程：2017年12月4日（大阪）
2017年12月11日（東京）

参加人数：大阪：24社32名
東京：38社42名

講演講師：リニューアル仲介(株)
事業本部長 稲瀬 稔 様

※集客については全日本不動産協会、全国宅地建物取引業協会連合会と連携



6. その他

海外視察研修

品質及び技術の向上

海外での発達した土木技術の現場視察や現地大学機関等との交流を通じ、技術的な見地を広げる目的で研修を実施

【事業概要】

開催日程：2018年3月7日～11日

視察場所：オランダ

視察内容：ポルダー（干拓地）視察
 現地大学機関との交流
 住宅及び都市計画視察

参加人数：9名※

※全住品役員、事務局含む

ポルダー視察



都市計画視察



大学機関視察

6. その他

市場調査（Webアンケート） ※HPにて公開



協会紹介パンフレット作成



第2号議案 2017年度 収支決算報告承認の件

1. 2017年度 収支決算報告明細書 (貸借対照表)

(単位:円)

自:2017年7月1日 至:2018年6月30日

科 目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	58,183,460
売掛金	12,312
未収会費	9,187,511
貯蔵品	4,940,539
前払費用	270,840
貸倒引当金	-55,077
流動資産合計	72,539,585
2. 固定資産	
(3) その他固定資産	
貸倒引当金	-73,500
破産更生債権	73,500
その他固定資産合計	0
固定資産合計	0
資産合計	72,539,585
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払費用	9,385,058
前受り金	0
預り金	10,100
未払法人税等	0
流動負債合計	9,395,158
負債合計	9,395,158
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
指定正味財産合計	0
2. 一般正味財産	63,144,427
正味財産合計	63,144,427
負債及び正味財産合計	72,539,585

流動資産	売掛金	標準書各種の追加注文売上 (5月上-7月自動引落)
	未収会費	会費 (5月・6月請求-7月・8月自動引落、6月請求-7月口座振込)
	貯蔵品	標準書各種・協会案内パンフの在庫
	前払費用	PCA会計ソフト (一括支払・3年間-毎月経費計上)
	貸倒引当金	一定積み立て分
固定資産	貸倒引当金	ハウスエンジニアリング倒産に伴う債権分
	破産更生債権	ハウスエンジニアリング倒産に伴う債権額

流動負債	未払費用	6月分経費 (7月支払予定:当月計上-翌月支払の為)
	預り金	請求に対する過入金分 (7月中解消予定)

一般社団法人 全国住宅技術品質協会

17

第2号議案 2017年度 収支決算報告承認の件

1. 2017年度 収支決算報告明細書 (収入の部)

自:2017年7月1日 至:2018年6月30日

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	800,000	1,300,000	-500,000
受取会費	59,260,000	56,238,515	3,021,485
事業収益	5,520,000	12,383,300	-6,863,300
雑収益	0	179,500	-179,500
受取利息	0	9	-9
経常収益計	65,580,000	70,101,324	-4,521,324

事業収益	調査・工事-資格試験 [16年7月(調・工)、17年2月(調)、17年5月(工)2回実施分]
雑収入	他団体からの特殊マニュアル作成依頼による手数料。 税金の戻り分

一般社団法人 全国住宅技術品質協会

18

第2号議案 2017年度 収支決算報告承認の件

1. 2017年度 収支決算報告明細書 (支出の部：事業費)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
事 業 費	54,005,000	39,296,284	14,708,716
委 員 会 運 営 費	7,660,000	3,094,199	4,565,801
旅 費 交 通 費	5,060,000	2,579,602	2,480,398
通 信 費	0	15,631	-15,631
接 待 交 際 費	2,600,000	498,966	2,101,034
技 術 品 質 講 習 会	5,400,000	3,993,194	1,406,806
旅 費 交 通 費	1,340,000	1,782,140	-442,140
会 議 費	1,300,000	1,083,958	216,042
通 信 費	60,000	8,026	51,974
支 払 手 数 料	500,000	0	500,000
業 務 委 託 手 数 料	2,200,000	1,119,070	1,080,930
認 定 試 験 - 事 前 講 習	4,520,000	5,046,847	-526,847
旅 費 交 通 費	1,220,000	1,179,084	40,916
事 務 費	0	43,384	-43,384
通 信 費	0	5,836	-5,836
接 待 交 際 費	0	272,240	-272,240
業 務 委 託 手 数 料	3,300,000	3,546,303	-246,303
認 定 試 験 - 更 新 講 習	2,520,000	4,585,141	-2,065,141
旅 費 交 通 費	520,000	535,483	-15,483
事 務 費	0	7,196	-7,196
業 務 委 託 手 数 料	2,000,000	4,042,462	-2,042,462
認 定 試 験 - 新 規 認 定 試 験	9,740,000	11,440,526	-1,700,526
接 待 交 際 費	0	26,436	-26,436
業 務 委 託 手 数 料	9,740,000	11,414,090	-1,674,090
認 定 試 験 統 合 委 員 会	1,000,000	0	1,000,000
旅 費 交 通 費	700,000	0	700,000
接 待 交 際 費	300,000	0	300,000

委員会運営費	全セグメントの合算金額
技術品質講習会	全セグメントの合算金額
認定試験 (事前講習)	調査・補強工事の合算金額 [16年7月(調・工)、17年2月(調)、 17年5月(工)2回実施分]
認定試験 (更新講習)	
認定試験 (新規試験)	
認定試験統合委員会	実施なし

第2号議案 2017年度 収支決算報告承認の件

1. 2017年度 収支決算報告明細書 (支出の部：事業費)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
液 状 化 ツ ー ル 作 成	1,000,000	0	1,000,000
事 務 費	1,000,000	0	1,000,000
基 準 書 作 成	1,950,000	69,467	1,880,533
事 務 費	1,790,000	67,707	1,722,293
通 信 費	160,000	1,760	158,240
調 査 機 点 検 動 画 作 成	700,000	373,000	327,000
旅 費 交 通 費	200,000	0	200,000
支 払 手 数 料	500,000	373,000	127,000
地 形 地 質 勉 強 交 流 会	1,500,000	1,370,550	129,450
旅 費 交 通 費	1,100,000	1,243,550	-143,550
会 議 費	0	77,000	-77,000
接 待 交 際 費	200,000	0	200,000
業 務 委 託 手 数 料	200,000	50,000	150,000
地 下 水 位 計 測 方 法 確 立 試 験	2,800,000	450,091	2,349,909
旅 費 交 通 費	800,000	30,091	769,909
研 究 開 発 費	2,000,000	420,000	1,580,000
防 災 関 連 セ ミ ナ ー	1,000,000	607	999,393
旅 費 交 通 費	200,000	607	199,393
会 議 費	150,000	0	150,000
事 務 費	50,000	0	50,000
業 務 委 託 手 数 料	600,000	0	600,000
補 強 工 事 マ ナ ー 講 習 D V D 作 成	3,440,000	342,966	3,097,034
旅 費 交 通 費	150,000	27,166	122,834
通 信 費	150,000	0	150,000
支 払 手 数 料	3,140,000	315,800	2,824,200

液化化ツール作成	7月完成・8月発送予定の為 7月(来期)へ移行
基準書作成費	基準書各種の改訂を予定しておりますが、 来期の活動へ移行
現場マナー作成費	事務費・通信費は標準書の管理運営・郵送代
調査機点検動画作成	日東精工と共同でジオカルテの点検動画へ音声を入れる等の活動
地形地質勉強交流会	『四国地方の地形地質の特徴など』特別講演及び、室戸世界ジオパークを視察
地下水位計測方法確立試験	3現場のみの検証のためデータ不足。 来期も活動を継続。
防災関連セミナー	他団体へ訪問し、協働セミナーを模索するも具体的に進捗せず
補強工事マナーDVD作成	品質及び技術の向上を目的とし 安全衛生講習DVD作成

第2号議案 2017年度 収支決算報告承認の件

1. 2017年度 収支決算報告明細書 (支出の部：事業費)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
統一設計講習会	1,430,000	960,000	470,000
旅 費 交 通 費	120,000	0	120,000
通 信 費	150,000	0	150,000
支 払 手 数 料	1,160,000	960,000	200,000
施工品質確保実証実験	3,500,000	5,543,890	-2,043,890
旅 費 交 通 費	130,000	355,690	-225,690
研 究 開 発 費	3,370,000	5,188,200	-1,818,200
建物検査マニュアルシステム利用料	360,000	360,000	0
事 務 費	360,000	360,000	0
既存現況資格の補助	2,000,000	1,305,567	694,433
教 育 費	2,000,000	1,305,567	694,433
現場利用ツール作成	1,550,000	0	1,550,000
通 信 費	50,000	0	50,000
支 払 手 数 料	1,500,000	0	1,500,000
住 宅 関 連 セ ミ ナ ー	735,000	358,479	376,521
旅 費 交 通 費	85,000	51,311	33,689
会 議 費	150,000	181,945	-31,945
業 務 委 託 手 数 料	500,000	125,223	374,777
技 術 者 向 品 質 セ ミ ナ ー	700,000	0	700,000
旅 費 交 通 費	200,000	0	200,000
会 議 費	100,000	0	100,000
業 務 委 託 手 数 料	400,000	0	400,000
現 場 マ ナ ー 集	500,000	1,760	498,240
事 務 費	480,000	0	480,000
通 信 費	20,000	1,760	18,240

統一設計講習会	計算プログラムソフトを作成 利用方法等の講習会は見送り
施工品質確保実証実験	当初の想定から、検証すべき内容や 検証データ不足等から事業継続 予算オーバー分は標準書改定費用の 予算流用を第3回理事課にて承認
建物検査マニュアル(システム利用料)	ティーチミービス(システム)を利用し、 マニュアル作成・管理及び配信・閲覧
既存住宅資格補助	推奨資格の一部助成 (今期で終了)
現場利用ツール作成	ツール・運営等について見直しを実施。 来期へ継続移行。
住宅関連セミナー	改正宅建業法施行に伴う事前準備 やローン減税措置に関するセミナー
技術者向け品質セミナー	建物検査員向けの体験型集合研修 を予定していたが、未実施
建物検査現場マナー集	建物検査現場のマナー集 来期へ継続移行

第2号議案 2017年度 収支決算報告承認の件

1. 2017年度 収支決算報告明細書 (支出の部：管理費)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
管 理 費	37,950,000	25,275,347	12,674,653
福 利 厚 生 費	1,000,000	0	1,000,000
旅 費 交 通 費	6,200,000	4,259,897	1,940,103
通 信 費	530,000	649,928	-119,928
会 議 費	1,400,000	823,840	576,160
消 耗 品 費	0	1,941	-1,941
接 待 交 際 費	4,600,000	1,848,815	2,751,185
賃 借 料	1,320,000	452,400	867,600
保 険 料	0	18,300	-18,300
租 税 公 課	0	70,000	-70,000
支 払 手 数 料	6,460,000	1,018,738	5,441,262
業 務 委 託 費	10,500,000	8,572,500	1,927,500
雑 費	500,000	0	500,000
教 育 費	0	25,291	-25,291
広 告 宣 伝 費	2,000,000	2,604,820	-604,820
事 務 費	3,440,000	1,349,863	2,090,137
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	-1,389	1,389
雑 損 失	0	3,580,403	-3,580,403
経常費用計	91,955,000	64,571,631	27,383,369
評価損益等調整前当期経常増減額	-26,375,000	5,529,693	-31,904,693
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-26,375,000	5,529,693	-31,904,693
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-26,375,000	5,529,693	-31,904,693
一般正味財産期首残高	57,614,734	57,614,734	0
一般正味財産期末残高	31,239,734	63,144,427	-31,904,693
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	31,239,734	63,144,427	-31,904,693

福利厚生	役員及び使用人の慶弔金関連
旅費交通費	海外視察研修、理事会運営、広報活動等の交通費・日当
会議費	全国大会の会場費等
接待交際費	全国大会の懇親会、理事会後の懇親会費用等
支払手数料	全国大会時の特別講演料、Webアンケート委託料等
貸倒引当金	引当金繰戻し
雑損失	消費税

2018年度への繰り越し金額

¥ 63,144,427 -

課題：事業の活動は進んでいるが、計画(予算)通りに事業を実施することが必要

第2号議案 2017年度 収支決算報告承認の件

2. 監査報告書

2018年7月19日(木)
JHS会議室にて
石井監事による監査を
実施致しました。

<p>2017年度 監査報告書</p> <p>一般社団法人 全国住宅技術品質協会 代表理事 齊藤 武司 殿</p> <p>監事は、2017年 7月1日から2018年6月30日までの事業年度の理事の職務の執行並びに財産及び損益の状況について、本監査報告書を作成し、以下の通り報告致します。</p> <p>1. 監査の方法及びその内容</p> <p>監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況、並びに実施について調査致しました。 さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を実施致しました。 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその付属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書)について検討致しました。</p> <p>2. 監査の結果</p> <p>(1) 事業報告等の監査結果</p> <ul style="list-style-type: none">一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。 <p>(2) 計算関係書類の監査結果</p> <p>計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> <p>2018年7月19日</p> <p style="text-align: right;">一般社団法人 全国住宅技術品質協会 監事 石井 洋 </p>
--

第3号議案 2018年度 事業計画（案）承認の件

1. 会議

1-1 2018年度 定時社員総会（第2回）
2018年7月25日（水）

1-2 全国大会

①2018年度 全国大会

2018年8月29日（水） 東京都 東武ホテルレバント東京

②特別講演 『やさしさなくして人生も事業も成功なし』

宗次 徳二 様（カレーハウスCoCo壱番屋 創業者）

③懇親会

1-3 理事会（年4回程度開催予定）

1-4 各委員会（必要に応じて年4～10回程度開催予定）

2. 地盤調査・補強工事委員会共同

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	地盤技術品質研修会	外部講師によるセミナー、品質向上啓発の研修	3,500,000円	全国7会場 2回/年
2	安全衛生教育等 講師資格取得	職長教育・安全衛生責任者教育等資格取得	1,000,000円	取得資格については調整中
3	資格保有者情報管理システム (地盤調査資格・補強工事資格)	管理システム作成費用	1,000,000円	
4	安全衛生手帳の作成	現場安全衛生確保に必要なツール作成	3,000,000円	
5	海外視察研修	海外ジオパーク等の視察	3,000,000円	視察先は検討中
6	液状化リーフレット作成	事業者支援ツール作成	1,000,000円	17年度からの継続事業
7	標準書等販促費 (地盤調査、補強工事、マナー集)	標準書等販促品 対応費用(送料等)	50,000円	
	委員会運営費		0円	両委員会です予算計上
事業予算（案）計			12,550,000円	

3. 地盤調査委員会

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	宅地地盤調査主任試験対策講習 (e-ラーニング)	Web受講による試験対策講習	200,000円	Webのみ
2	宅地地盤調査主任更新講習 (e-ラーニング)	Webによる資格保有者更新講習	500,000円	Webのみ
3	宅地地盤調査主任 資格試験（新規）	社団認定資格試験実施	2,500,000円	全国7会場 (2月実施予定)
4	地形地質勉強交流会	調査技術者の知識向上・技術知識意見交流	3,300,000円	洞爺湖（北海道） 9月実施
5	地下水位測定方法の確立	液状化判定に伴う地下水位測定方法の確立	2,800,000円	17年度からの継続事業
6	現地調査法体験学習会	SWSの基礎知識と土質判断体験学習	2,000,000円	東日本・西日本 1現場ずつ（予定）
7	地盤品質判定士勉強会	地盤品質判定士レベルの技術者育成勉強会	2,000,000円	他団体との共催を検討中
	委員会運営費		1,620,000円	
事業予算（案）計			14,920,000円	

4. 補強工事委員会

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	資格試験対策講習 (e-ラーニング)	Web受講による 試験対策講習	250,000円	Web受講のみ
2	地盤補強工事資格試験	設 計：1種類 施工管理：2種類	4,575,000円	全国7会場 (5月実施予定)
3	地盤補強工事 標準書改訂	不具合箇所の修正、 文言の統一等	3,000,000円	第2版 (12月完成予定)
4	施工品質確保に向けた 実証実験	現場実験による固化 不良メカニズムの検証	8,000,000円	17年度からの 継続事業
	委員会運営費		1,350,000円	
事業予算（案）計			17,175,000円	

5. 建物検査委員会

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	建物検査技術品質研修会	検査技術者技術・品質 接遇向上の研修	2,599,000円	全国11会場（予定） 1回/年
2	建物検査マニュアルシステム構築 (Webマニュアル)	システム利用料及び マニュアル監修	560,000円	7月公開
3	全住品ロゴ入り 検査ツール作成	検査用具収納バッグ 作成(兼 PR活動)	1,575,000円	2月配布予定 (上記以降有償)
4	建物検査現場マナー集作成	建物検査マナー・接遇向 上,トラブル防止用冊子	600,000円	11月配布予定 (上記以降有償)
5	建物状況調査現場説明会	宅建事業者向け現場 OJT形式の説明会	1,044,000円	1都3県、大阪、福岡 (実施予定)
	委員会運営費		1,712,000円	
事業予算（案）計			8,090,000円	

6. 測量委員会

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	測量技術品質研修会	作業効率向上及び技術・品質向上研修	770,000円	東京開催（予定）2回/年
2	現況測量技術標準書作成	現況測量における作業標準書の作成	300,000円	17年度からの継続事業
	委員会運営費		560,000円	
事業予算（案）計			1,630,000円	

7. 広報委員会

	活動テーマ	内容	事業予算	備考
1	H P 運営・更新・改廃	事業内容の更新・改廃 会員紹介ページの更新	2,400,000円	
2	ニュースリリース	社団事業活動について外部 へアピール	900,000円	9回/年（予定）
3	パンフレット等-改定・増刷	協会の案内や液化化 パンフレット等	1,500,000円	
4	住宅に関する市場調査 （Webアンケート調査等）	地盤関連・建物検査関連 他団体への調査	5,240,000円	詳細は理事会及び 委員会内で検討中
5	地盤工学会-宅地防災検討委員会への協賛	地盤工学会の事業活動への 協賛	1,000,000円	1年間 （一括支給）
6	産学官等団体との活動 （研修・後援・協賛）		4,000,000円	
7	その他(臨時的)研修企画	約2回分程度(主要都市 2ヶ所/外部講師代込)	2,700,000円	
	委員会運営費	営業的活動費(交通費等) も含む	1,360,000円	
事業予算（案）計			19,100,000円	

第4号議案 2018年度 収支予算 (案) 承認の件

1. 2018年度 収支予算 (案) 明細書 (収入の部) (支出の部：管理費)

自：2018年7月1日 至：2019年6月30日

(単位：円)

科目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
受取入金	200,000
受取会費	59,110,000
事業収益	3,424,000
経常収益計	62,734,000
(2) 経常費用	
管理費	27,300,000
旅費交通費	1,770,000
通信費	780,200
会議費	1,600,000
消耗品費	10,000
接待交際費	3,410,000
賃借料	780,000
租税公課	100,000
支払手数料	2,329,800
業務委託費	8,480,000
事務費	4,040,000
雑損失	4,000,000

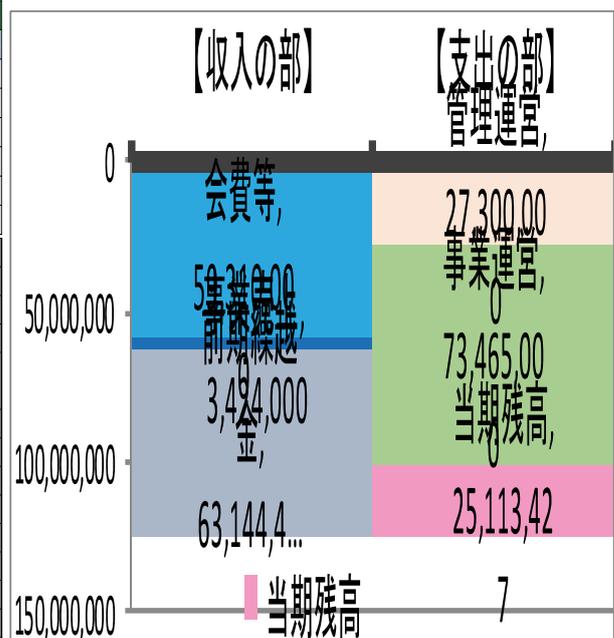
旅費交通費	理事会等の交通費・日当等
通信費	FAX通信費、切手・郵便代、振込手数料
会議費	全国大会会場費用等
接待交際費	全国大会懇親会費、理事懇親会費、外部との会食費等
賃借料	JHSのフロア使用料
支払手数料	全国大会特別講演講師代、顧問料ほか
業務委託料	JHSへ事務局運営費、行政書士委託
事務費	事務用品代、システムライセンス各種ほか
雑損失	仮払消費税(仮受消費税が無いため)

第4号議案 2018年度 収支予算 (案) 承認の件

1. 2018年度 収支予算 (案) 明細書 (支出の部：事業費)

(単位：円)

科目	予算額
事業費	73,465,000
地盤調査・補強工事-共同	12,550,000
地盤調査委員会	14,920,000
補強工事委員会	17,175,000
建物検査委員会	8,090,000
測量委員会	1,630,000
広報委員会	19,100,000
経常費用計	100,765,000
評価損益調整前当期増減額	-38,031,000
評価損益等計	0
当期経常増減額	-38,031,000
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	-38,031,000
一般正味財産期首残高	63,144,427
一般正味財産期末残高	25,113,427
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	25,113,427



2018年度 期末残高(予定)

¥ 25,113,427 -

理事及び監事選任の件

役員（理事及び監事）の任期満了に伴い、理事及び監事について社員の中から役員候補を提案致します。

	役員	氏名	備考
社員①	監事	斉藤 武司	理事退任 監事新任
社員②	理事	山口 喜廣	理事再任
社員③	理事	西村 祥久	理事再任
社員④	—	清水 清人	本総会を以て退任
社員⑤	—	加賀 修	本総会を以て退任
社員⑥	理事	松田 隆模	理事再任
社員⑦	—	鈴木 泰介	本総会を以て退任
社員⑧	理事	石井 洋一	監事退任 理事新任
社員⑨	理事	初山 司	理事新任
社員⑩	理事	青木 宏	理事新任
社員⑪	理事	賀来 秀	理事新任

会員の除名について

定款 第9条 第2号に該当する事案が発生したため、定款に定める社員総会決議事項として、下記会員の除名について議案として提案します。

会員名：有限会社 テクニカルプランニング

除名すべき事由：2018年7月2日 代表者が行方不明且つ音信不通となり、事実上の業務停止状態にあります

～定款抜粋～

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の決議に基づき、当該会員を除名することができる。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。**その他除名すべき正当な事由があるとき。**

決算報告書

自 平成29年 7月 1日
至 平成30年 6月30日



一般社団法人 全国住宅技術品質協会

貸借対照表

平成30年 6月30日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	58,183,460	60,257,806	-2,074,346
売掛金	12,312	617,544	-605,232
未収金	9,187,511	9,136,914	50,597
貯蔵品	4,940,539	1,569,630	3,370,909
前払費用	270,840	1,065,216	-794,376
貸倒引当金	-55,077	-56,466	1,389
流動資産合計	72,539,585	72,590,644	-51,059
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
貸倒引当金	-73,500	-73,500	0
破産更生債権	73,500	73,500	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	72,539,585	72,590,644	-51,059
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	9,385,058	6,271,890	3,113,168
前受り金	0	8,574,120	-8,574,120
預り金	10,100	59,900	-49,800
未払法人税等	0	70,000	-70,000
流動負債合計	9,395,158	14,975,910	-5,580,752
負債合計	9,395,158	14,975,910	-5,580,752
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	63,144,427	57,614,734	5,529,693
正味財産合計	63,144,427	57,614,734	5,529,693
負債及び正味財産合計	72,539,585	72,590,644	-51,059

正味財産増減計算書

平成29年 7月 1日から平成30年 6月30日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取収入	1,300,000	1,400,000	-100,000
受取事業雑受	56,238,515	56,846,558	-608,043
受取事業雑受	12,383,300	3,075,800	9,307,500
受取事業雑受	179,500	35,220,390	-35,040,890
受取事業雑受	9	0	9
経常収益計	70,101,324	96,542,748	-26,441,424
(2) 経常費用			
安全パトロール	39,296,284	14,423,759	24,872,525
安全パトロール	0	74,250	-74,250
安全パトロール	0	73,194	-73,194
安全パトロール	0	1,056	-1,056
安全パトロール	3,993,194	5,021,655	-1,028,461
安全パトロール	1,782,140	2,090,509	-308,369
安全パトロール	1,083,958	805,107	278,851
安全パトロール	0	2,126,039	-2,126,039
安全パトロール	8,026	0	8,026
安全パトロール	1,119,070	0	1,119,070
安全パトロール	69,467	2,536,405	-2,466,938
安全パトロール	0	1,028	-1,028
安全パトロール	0	4,400	-4,400
安全パトロール	67,707	2,530,977	-2,463,270
安全パトロール	1,760	0	1,760
安全パトロール	1,760	473,410	-471,650
安全パトロール	0	473,410	-473,410
安全パトロール	1,760	0	1,760
安全パトロール	3,094,199	3,307,114	-212,915
安全パトロール	2,579,602	3,018,906	-439,304
安全パトロール	0	1,176	-1,176
安全パトロール	15,631	600	15,031
安全パトロール	498,966	286,432	212,534
安全パトロール	5,046,847	1,960,925	3,085,922
安全パトロール	1,179,084	123,559	1,055,525
安全パトロール	43,384	0	43,384
安全パトロール	5,836	0	5,836
安全パトロール	272,240	0	272,240
安全パトロール	3,546,303	1,837,366	1,708,937
安全パトロール	4,585,141	0	4,585,141
安全パトロール	535,483	0	535,483
安全パトロール	7,196	0	7,196
安全パトロール	4,042,462	0	4,042,462
安全パトロール	11,440,526	0	11,440,526
安全パトロール	26,436	0	26,436
安全パトロール	11,414,090	0	11,414,090
安全パトロール	360,000	1,050,000	-690,000
安全パトロール	360,000	200,000	160,000
安全パトロール	0	850,000	-850,000
安全パトロール	373,000	0	373,000
安全パトロール	373,000	0	373,000
安全パトロール	1,370,550	0	1,370,550
安全パトロール	1,243,550	0	1,243,550
安全パトロール	77,000	0	77,000
安全パトロール	50,000	0	50,000
安全パトロール	450,091	0	450,091

予算対比正味財産増減計算書

平成29年 7月 1日から平成30年 6月30日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	800,000	1,300,000	-500,000
受取業収入	59,260,000	56,238,515	3,021,485
受取雑収入	5,520,000	12,383,300	-6,863,300
受取利息	0	179,500	-179,500
受取利息	0	9	-9
経常収益計	65,580,000	70,101,324	-4,521,324
(2) 経常費用			
事業費	54,005,000	39,296,284	14,708,716
技術講習費	5,400,000	3,993,194	1,406,806
旅会費	1,340,000	1,782,140	-442,140
通支業務委託費	1,300,000	1,083,958	216,042
事務委託費	60,000	8,026	51,974
基事通現場マナ	500,000	0	500,000
事通現場マナ	2,200,000	1,119,070	1,080,930
現事通現場マナ	1,950,000	69,467	1,880,533
委員会運営費	1,790,000	67,707	1,722,293
旅通接認定試験-事前費	160,000	1,760	158,240
旅通接認定試験-事前費	500,000	1,760	498,240
旅通接認定試験-更新費	480,000	0	480,000
旅通接認定試験-更新費	20,000	1,760	18,240
旅通接認定試験-新規接業務委託	7,660,000	3,094,199	4,565,801
旅通接認定試験-新規接業務委託	5,060,000	2,579,602	2,480,398
旅通接認定試験-新規接業務委託	0	15,631	-15,631
旅通接認定試験-新規接業務委託	2,600,000	498,966	2,101,034
旅通接認定試験-新規接業務委託	4,520,000	5,046,847	-526,847
旅通接認定試験-新規接業務委託	1,220,000	1,179,084	40,916
旅通接認定試験-新規接業務委託	0	43,384	-43,384
旅通接認定試験-新規接業務委託	0	5,836	-5,836
旅通接認定試験-新規接業務委託	0	272,240	-272,240
旅通接認定試験-新規接業務委託	3,300,000	3,546,303	-246,303
旅通接認定試験-新規接業務委託	2,520,000	4,585,141	-2,065,141
旅通接認定試験-新規接業務委託	520,000	535,483	-15,483
旅通接認定試験-新規接業務委託	0	7,196	-7,196
旅通接認定試験-新規接業務委託	2,000,000	4,042,462	-2,042,462
旅通接認定試験-新規接業務委託	9,740,000	11,440,526	-1,700,526
旅通接認定試験-新規接業務委託	0	26,436	-26,436
旅通接認定試験-新規接業務委託	9,740,000	11,414,090	-1,674,090
検査マニュアルシステム	360,000	360,000	0
点検DVD作成	360,000	360,000	0
旅支液状化ツル作成	700,000	373,000	327,000
旅支液状化ツル作成	200,000	0	200,000
旅支液状化ツル作成	500,000	373,000	127,000
資格認定試験統合委員会	1,000,000	0	1,000,000
旅接地形地質勉強交流会	1,000,000	0	1,000,000
旅接地形地質勉強交流会	700,000	0	700,000
旅接地形地質勉強交流会	300,000	0	300,000
旅接地形地質勉強交流会	1,500,000	1,370,550	129,450
旅接地形地質勉強交流会	1,100,000	1,243,550	-143,550
旅接地形地質勉強交流会	0	77,000	-77,000
旅接地形地質勉強交流会	200,000	0	200,000
旅接地形地質勉強交流会	200,000	50,000	150,000
地下水計測方法確立試験	2,800,000	450,091	2,349,909

予算対比正味財産増減計算書

平成29年 7月 1日から平成30年 6月30日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
旅 費 交 通 費	800,000	30,091	769,909
旅 研 究 開 発 費	2,000,000	420,000	1,580,000
防 災 関 連 セ ミ ナ ー 費	1,000,000	607	999,393
旅 会 費 交 通 費	200,000	607	199,393
事 業 務 委 託 手 数 費	150,000	0	150,000
統 一 設 計 講 習 会 費	50,000	0	50,000
旅 通 支 費	600,000	0	600,000
旅 通 支 費	1,430,000	960,000	470,000
旅 通 支 費	120,000	0	120,000
旅 通 支 費	150,000	0	150,000
旅 通 支 費	1,160,000	960,000	200,000
旅 通 支 費	3,440,000	342,966	3,097,034
旅 通 支 費	150,000	27,166	122,834
旅 通 支 費	150,000	0	150,000
旅 通 支 費	3,140,000	315,800	2,824,200
旅 通 支 費	3,500,000	5,543,890	-2,043,890
旅 通 支 費	130,000	355,690	-225,690
旅 通 支 費	3,370,000	5,188,200	-1,818,200
旅 通 支 費	2,000,000	1,305,567	694,433
旅 通 支 費	2,000,000	1,305,567	694,433
旅 通 支 費	1,550,000	0	1,550,000
旅 通 支 費	50,000	0	50,000
旅 通 支 費	1,500,000	0	1,500,000
旅 通 支 費	735,000	358,479	376,521
旅 通 支 費	85,000	51,311	33,689
旅 通 支 費	150,000	181,945	-31,945
旅 通 支 費	500,000	125,223	374,777
旅 通 支 費	700,000	0	700,000
旅 通 支 費	200,000	0	200,000
旅 通 支 費	100,000	0	100,000
旅 通 支 費	400,000	0	400,000
管 理 費	37,950,000	25,275,347	12,674,653
福 利 厚 生 費	1,000,000	0	1,000,000
旅 通 会 費	6,200,000	4,259,897	1,940,103
消 耗 品 費	530,000	649,928	-119,928
接 待 費	1,400,000	823,840	576,160
賃 借 費	0	1,941	-1,941
保 租 費	4,600,000	1,848,815	2,751,185
支 業 費	1,320,000	452,400	867,600
雑 費	0	18,300	-18,300
教 育 宣 伝 費	0	70,000	-70,000
告 白 費	6,460,000	1,018,738	5,441,262
事 業 費	10,500,000	8,572,500	1,927,500
貸 倒 引 金 繰 入 費	500,000	0	500,000
雑 費	0	25,291	-25,291
常 務 員 費	2,000,000	2,604,820	-604,820
事 業 費	3,440,000	1,349,863	2,090,137
雑 費	0	-1,389	1,389
常 務 員 費	0	3,580,403	-3,580,403
経 常 費 用 計	91,955,000	64,571,631	27,383,369
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	-26,375,000	5,529,693	-31,904,693
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	-26,375,000	5,529,693	-31,904,693
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0

予算対比正味財産増減計算書

平成29年 7月 1日から平成30年 6月30日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-26,375,000	5,529,693	-31,904,693
一般正味財産期首残高	57,614,734	57,614,734	0
一般正味財産期末残高	31,239,734	63,144,427	-31,904,693
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	31,239,734	63,144,427	-31,904,693

収支予算書

平成30年 7月 1日から平成31年 6月30日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金 会費	200,000	800,000	-600,000
受取業 会収 金費益	59,110,000	59,260,000	-150,000
受事 取業 会収 金費益	3,424,000	5,520,000	-2,096,000
経常収益計	62,734,000	65,580,000	-2,846,000
(2) 経常費用			
事業費	73,465,000	54,005,000	19,460,000
技術品質講習会	6,869,000	5,400,000	1,469,000
旅会費 交際通費	2,507,000	1,340,000	1,167,000
会通接支業 待払委 書 通 成 費	1,345,000	1,300,000	45,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	50,000	60,000	-10,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	100,000	0	100,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	0	500,000	-500,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	2,867,000	2,200,000	667,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	3,300,000	1,950,000	1,350,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	468,000	0	468,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	2,382,000	1,790,000	592,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	450,000	160,000	290,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	600,000	500,000	100,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	0	480,000	-480,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	600,000	20,000	580,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	6,602,000	7,660,000	-1,058,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	5,466,000	5,060,000	406,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	1,136,000	2,600,000	-1,464,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	450,000	4,520,000	-4,070,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	0	1,220,000	-1,220,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	450,000	3,300,000	-2,850,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	500,000	2,520,000	-2,020,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	0	520,000	-520,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	500,000	2,000,000	-1,500,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	7,075,000	9,740,000	-2,665,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	500,000	0	500,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	165,000	0	165,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	410,000	0	410,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	6,000,000	9,740,000	-3,740,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	560,000	360,000	200,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	560,000	360,000	200,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	0	700,000	-700,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	0	200,000	-200,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	0	500,000	-500,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	1,000,000	1,000,000	0
基旅事通 務準費 書 通 成 費	700,000	1,000,000	-300,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	300,000	0	300,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	0	1,000,000	-1,000,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	0	700,000	-700,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	0	300,000	-300,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	3,300,000	1,500,000	1,800,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	2,650,000	1,100,000	1,550,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	50,000	0	50,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	500,000	200,000	300,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	100,000	200,000	-100,000
基旅事通 務準費 書 通 成 費	2,800,000	2,800,000	0
基旅事通 務準費 書 通 成 費	800,000	800,000	0
基旅事通 務準費 書 通 成 費	2,000,000	2,000,000	0

収支予算書

平成30年 7月 1日から平成31年 6月30日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
防 災 関 連 セ ミ ナ ー	0	1,000,000	-1,000,000
旅 会 費 交 議 通 費	0	200,000	-200,000
事 業 費 費 料	0	150,000	-150,000
業 務 委 託 手 数 費 料	0	50,000	-50,000
統 一 設 計 講 習 会	0	600,000	-600,000
旅 通 費 交 信 通 費	0	1,430,000	-1,430,000
支 払 手 数 費 料	0	120,000	-120,000
マ-講習DVD作成	0	150,000	-150,000
旅 通 費 交 信 通 費	0	1,160,000	-1,160,000
支 払 手 数 費 料	0	3,440,000	-3,440,000
施 工 品 質 確 保 実 証 実 験	8,000,000	150,000	4,500,000
旅 業 費 交 通 費 料	1,000,000	3,500,000	870,000
研 究 委 託 手 数 費 料	1,000,000	130,000	1,000,000
既 存 現 況 資 格 の 補 助 費	6,000,000	0	2,630,000
現 場 利 用 ツ ー ル 作 成	0	3,370,000	-2,000,000
通 支 信 手 数 費 料	0	2,000,000	-2,000,000
住 宅 関 連 セ ミ ナ ー	1,575,000	2,000,000	25,000
旅 会 費 交 議 通 費	1,575,000	50,000	1,525,000
業 務 委 託 手 数 費 料	0	1,500,000	-1,500,000
技 術 者 向 品 質 セ ミ ナ ー	0	735,000	-735,000
旅 会 費 交 議 通 費	0	85,000	-85,000
業 務 委 託 手 数 費 料	0	150,000	-150,000
建 物 状 況 調 査 現 場 説 明 会 (対 象 : 不 動 産 事 業)	0	500,000	-500,000
旅 会 費 交 議 通 費	0	700,000	-700,000
現 地 調 査 法 体 験 学 習 会 (ホ-リング・SWS)	0	200,000	-200,000
旅 事 費 交 務 通 費	0	200,000	-200,000
研 究 開 発 費 費	0	100,000	-100,000
地 盤 品 質 判 定 士 勉 強 会	0	400,000	-400,000
旅 会 費 交 議 通 費	1,044,000	0	1,044,000
H P 更 新 費	586,000	0	586,000
広 告 宣 伝 費	378,000	0	378,000
ニ-スリリース	80,000	0	80,000
広 告 宣 伝 費	2,000,000	0	2,000,000
パンフレット等の増刷	1,120,000	0	1,120,000
通 告 宣 伝 費	280,000	0	280,000
住宅に関する市場調査 (WEBアンケート調査)	600,000	0	600,000
通 接 待 交 際 費 料	2,000,000	0	2,000,000
業 務 委 託 手 数 費 料	1,200,000	0	1,200,000
地 盤 工 学 会 宅 地 防 災 検 討 委 員 会 協 賛	800,000	0	800,000
広 告 宣 伝 費	2,400,000	0	2,400,000
産 学 官 等 団 体 と の 活 動 (研 修 ・ 後 援 ・ 協 賛)	2,400,000	0	2,400,000
旅 費 交 通 費	900,000	0	900,000
	1,500,000	0	1,500,000
	50,000	0	50,000
	1,450,000	0	1,450,000
	5,240,000	0	5,240,000
	10,000	0	10,000
	160,000	0	160,000
	5,070,000	0	5,070,000
	1,000,000	0	1,000,000
	1,000,000	0	1,000,000
	4,000,000	0	4,000,000
	300,000	0	300,000

収支予算書

平成30年 7月 1日から平成31年 6月30日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
会議費	600,000	0	600,000
接待交際費	2,300,000	0	2,300,000
業務委託手数料	800,000	0	800,000
その他(臨時的)研修企画	2,700,000	0	2,700,000
旅費交通費	500,000	0	500,000
業務委託手数料	800,000	0	800,000
安全衛生教育等講師資格取得	1,400,000	0	1,400,000
旅費交通費	1,000,000	0	1,000,000
福利厚生費	198,000	0	198,000
資格管理システム	802,000	0	802,000
業務委託手数料	1,000,000	0	1,000,000
安全衛生手帳の作成	1,000,000	0	1,000,000
事務通信費	3,000,000	0	3,000,000
海外研修費	2,800,000	0	2,800,000
海旅費交通費	200,000	0	200,000
旅費交通費	3,000,000	0	3,000,000
接待交際費	2,800,000	0	2,800,000
書籍の販売(標準書、現場マナー)	80,000	0	80,000
事務通信費	120,000	0	120,000
事務通信費	50,000	0	50,000
事務通信費	40,000	0	40,000
事務通信費	10,000	0	10,000
管 理 費	27,300,000	37,950,000	-10,650,000
福利厚生費	0	1,000,000	-1,000,000
旅費交通費	1,770,000	6,200,000	-4,430,000
旅費交通費	780,200	530,000	250,200
旅費交通費	1,600,000	1,400,000	200,000
消耗品	10,000	0	10,000
接待交際費	3,410,000	4,600,000	-1,190,000
賃借料	780,000	1,320,000	-540,000
租税公課	100,000	0	100,000
支業手数料	2,329,800	6,460,000	-4,130,200
雑費	8,480,000	10,500,000	-2,020,000
雑費	0	500,000	-500,000
広告宣伝費	0	2,000,000	-2,000,000
雑費	4,040,000	3,440,000	600,000
雑費	4,000,000	0	4,000,000
経常費用計	100,765,000	91,955,000	8,810,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-38,031,000	-26,375,000	-11,656,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-38,031,000	-26,375,000	-11,656,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-38,031,000	-26,375,000	-11,656,000
一般正味財産期首残高	63,144,427	57,614,734	5,529,693
一般正味財産期末残高	25,113,427	31,239,734	-6,126,307
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	25,113,427	31,239,734	-6,126,307

財産目録

平成30年 6月30日現在

一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		58,183,460
	売掛金		12,312	
	未収会費		9,187,511	
	貯蔵品		4,940,539	
	前払費用		270,840	
	貸倒引当金		-55,077	
流動資産合計				72,539,585
(固定資産)	その他固定資産			
	貸倒引当金			-73,500
	破産更生債権			73,500
固定資産合計				0
資産合計				72,539,585
(流動負債)	未払費用			9,385,058
	預り金			10,100
流動負債合計				9,395,158
負債合計				9,395,158
正味財産				63,144,427

2017年度 監査報告書

一般社団法人 全国住宅技術品質協会
代表理事 齊藤 武司 殿

監事は、2017年 7月1日から2018年6月30日までの事業年度の理事の職務の執行並びに財産及び損益の状況について、本監査報告書を作成し、以下の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況、並びに実施について調査致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を実施致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその付属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書)について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

2018年7月19日

一般社団法人 全国住宅技術品質協会

監事 石井 洋



